

《問い合わせ先》

第十一管区海上保安部 海洋情報監理課

課長 馬場 典夫

098-867-0118 (内線 2510)



第十一管区海上保安本部

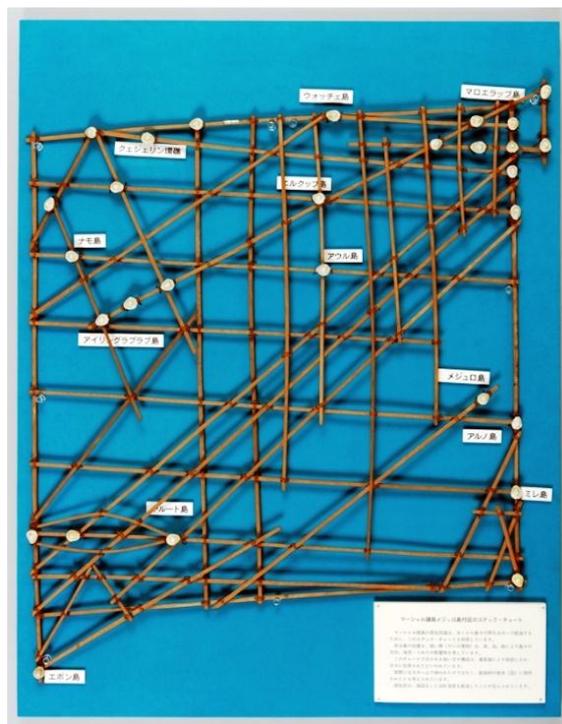
平成25年5月31日

6月21日世界水路の日 世界各国の海図展示

第十一管区海上保安本部では、6月21日の世界水路の日を記念しまして、世界各国の海図等の展示を平成25年6月17日～21日の間、那覇港湾庁舎1階ロビーにて開催します。

《展示内容》

- ・ 国際水路機関と我が国の取り組み
(ポスター)
- ・ 各国刊行の海図
(米国、英国等)
- ・ 1856年刊行ペリー提督の「日本遠征記」掲載海図
- ・ マーシャル諸島のスティック・チャート他



マーシャル諸島のスティック・チャート

【参考】

「世界水路の日」は、国際水路機関（IHO）とその加盟国が、広く一般の人々に、世界中の船舶交通の安全と海洋環境保全のための水路業務や水路技術の重要性について啓発することを目的として、2005年11月の国連総会で採択されたもので、「世界水路の日」はIHOの設立日を記念して6月21日となりました。

毎年テーマが設けられ、この日を記念して、各国海洋情報機関による国際会議、祝賀会等の記念行事が行われています。

今年のテーマは「海洋情報業務－ブルーエコノミーを支えるもの（Hydrography - underpinning the Blue Economy）」です。

ブルーエコノミーは、米国のNP0 マリタイム・アリアンスの提唱するもので、海洋や港湾、沿岸域などで行われる経済活動の総称をブルーエコノミーとしています。

船舶交通の安全と海洋環境保全のために海の深さや海底の状態、海の流れや潮の干満等を調べ、海図等や様々な形で情報の提供を行う水路業務やその技術から得られる成果は、海洋に関連する経済活動は不可欠な情報であり、海のブルーエコノミーを支えるものといえます。

海上保安庁では、我が国の海域及び関連する海域の海洋調査や海図等船舶の安全に必要な情報の発信を国際社会のメンバーとして責任を持って行ってきており、IHOの加盟国として水路技術の発展・国際協力の活動にも積極的に参加してきています。

国際協力の一例としては、国際協力機構（JICA）と協力し開発途上国の水路技術者を対象とした集団研修を毎年実施しています。今年度の本集団研修「航行安全・防災・環境保全施策立案のための海洋情報整備（国際認定B級）」コース（約6ヶ月間）では、測量実習が沖縄で10年振りに約1ヶ月間、糸満漁港周辺で実施される予定です。